

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	290,912,669,053	借入金	53,450,000,000
現金	504,252	民間借入金	53,450,000,000
預け金	215,631,123,655	他勘定借入金	390,982,542,881
代理店預託金	75,281,041,146	他勘定長期借入金	390,982,542,881
金銭の信託	371,262,662,855	債券	12,767,589,987,345
有価証券	394,294,125,245	貸付債権担保債券	10,754,895,668,380
国債	117,165,577,772	一般担保債券	1,613,593,824,980
地方債	88,008,335,056	住宅宅地債券	399,199,387,949
政府保証債	7,296,199,503	債券発行差額(△)	△ 98,893,964
社債	181,824,012,914	保険契約準備金	8,281,057,303
買取債権	13,661,581,739,495	支払備金	20,274,572
その他資産	87,037,704,072	責任準備金	8,260,782,731
未収収益	9,893,939,208	預り補助金等	369,275,836,470
金融派生商品	55,605,064,797	預り住宅金融円滑化緊急対策費補助金	276,238,312,108
繰延金融派生商品損失	20,148,427,005	預り優良住宅整備促進事業等補助金	93,006,543,588
未収保険料	18,804,962	預り災害復興住宅融資等緊急対策費補助金	30,980,774
その他の資産	758,524,664	その他負債	358,347,127,862
他勘定未収金	612,943,436	未払費用	14,276,165,129
有形固定資産	30,379,992,070	金融派生商品	59,219,901,685
建物	19,142,807,903	繰延金融派生商品利益	5,097,588,555
減価償却累計額(△)	△ 5,274,504,118	未払買取代金	275,659,730,000
減損損失累計額(△)	△ 171,887,917	その他の負債	3,690,657,384
土地	16,381,050,000	他勘定未払金	403,085,109
減損損失累計額(△)	△ 110,597,000	賞与引当金	329,876,388
その他の有形固定資産	1,225,692,730	退職給付引当金	6,813,385,764
減価償却累計額(△)	△ 812,323,832	保証債務	149,168,530,344
減損損失累計額(△)	△ 245,696		
無形固定資産	1,330,628,746	負債の部合計	14,104,238,344,357
ソフトウェア	547,988,460	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	782,640,286	資本金	554,142,000,000
保証債務見返	149,168,530,344	政府出資金	554,142,000,000
貸倒引当金(△)	△ 50,742,286,639	資本剰余金	141,683,737
		資本剰余金	141,683,737
		利益剰余金	276,703,737,147
		積立金	212,168,656,340
		当期未処分利益	64,535,080,807
		(うち当期総利益)	(64,535,080,807)
		純資産の部合計	830,987,420,884
資産の部合計	14,935,225,765,241	負債の部及び純資産の部合計	14,935,225,765,241

損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	266,731,490,717
資金運用収益	191,384,402,063
買取債権利息	185,378,361,013
有価証券利息配当金	6,004,547,866
預け金利息	1,493,184
保険引受収益	256,543,842
正味収入保険料	256,543,842
役務取引等収益	13,721,749
保証料	13,721,749
補助金等収益	74,207,660,129
住宅金融円滑化緊急対策費補助金収益	40,572,522,369
優良住宅整備促進事業等補助金収益	33,621,435,903
災害復興住宅融資等緊急対策費補助金収益	13,701,857
その他業務収益	36,088,418
委託解除手数料	36,088,418
その他経常収益	833,074,516
抵当権移転登記引当金戻入額	16,640,263
償却債権取立益	88,202,503
その他の経常収益	728,231,750
経常費用	203,695,359,782
資金調達費用	151,516,742,837
借入金利息	140,203,360
債券利息	146,365,251,099
その他の支払利息	749,814,120
他勘定借入金利息	4,261,474,258
保険引受費用	1,619,215,676
正味支払保険金	744,036,969
支払備金繰入額	7,731,478
責任準備金繰入額	867,447,229
役務取引等費用	15,467,260,690
役務費用	15,467,260,690
その他業務費用	13,600,306,521
債券発行費償却	7,949,566,251
金融派生商品費用	5,247,655,161
その他の業務費用	403,085,109
営業経費	12,634,570,520
営業経費	12,634,570,520
その他経常費用	8,857,263,538
貸倒引当金繰入額	6,707,697,562
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	147,605,378
その他の経常費用	2,001,960,598
経常利益	63,036,130,935
特別利益	1,884,850,459
有形固定資産処分益	1,838,136,252
その他特別利益	46,714,207
破綻取引先からの再生計画による弁済額	46,714,207
特別損失	385,900,587
有形固定資産処分損	103,169,974
減損損失	282,730,613
当期純利益	64,535,080,807
当期総利益	64,535,080,807

キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	買取債権の取得による支出	△ 3,209,741,220,000
	人件費支出	△ 5,279,890,157
	保険金支出	△ 744,036,969
	その他業務支出	△ 22,002,067,458
	買取債権の回収による収入	2,362,688,914,509
	買取債権利息の受取額	185,990,850,444
	保険料収入	261,692,323
	その他業務収入	897,972,047
	国庫補助金収入	23,623,600,000
	国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 21,712,249,168
	小計	△ 686,016,434,429
	利息及び配当金の受取額	52,979,628,205
	利息の支払額	△ 200,263,770,755
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 833,300,576,979
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 54,273,156,100
	有価証券(債券)の償還による収入	80,619,200,000
	有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少：△)	70,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,948,314,665
	有形固定資産の売却による収入	3,515,292,752
	無形固定資産の取得による支出	△ 451,265,275
	金銭の信託の減少による収入	73,173,901,591
	その他収入	9,724,192
	投資活動によるキャッシュ・フロー	170,645,382,495
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	民間長期借入金の返済による支出	△ 1,700,000,000
	債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,596,191,602,458
	債券の償還による支出	△ 1,860,830,419,788
	リース債務の支払いによる支出	△ 660,278,451
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,093,290,000
	他勘定長期借入金の返済による支出	△ 161,540,548,714
	財務活動によるキャッシュ・フロー	568,367,065,505
IV	資金減少額	△ 94,288,128,979
V	資金期首残高	385,200,798,032
VI	資金期末残高	290,912,669,053

利益の処分に関する書類

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I	当期末処分利益		64,535,080,807
	当期総利益	64,535,080,807	<u>64,535,080,807</u>
II	利益処分類		
	積立金		<u><u>64,535,080,807</u></u>

(※) 当期末処分利益については、独立行政法人通則法第44条第1項に基づき、将来の損失の発生等に備えるために、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

【証券化支援勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	151,516,742,837	
保険引受費用	1,619,215,676	
役務取引等費用	15,467,260,690	
その他業務費用	13,600,306,521	
営業経費	12,634,570,520	
その他経常費用	8,857,263,538	
有形固定資産処分損	103,169,974	
減損損失	282,730,613	204,081,260,369

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 191,384,402,063	
保険引受収益	△ 256,543,842	
役務取引等収益	△ 13,721,749	
その他業務収益	△ 36,088,418	
その他経常収益	△ 833,074,516	
有形固定資産処分益	△ 1,838,136,252	
破綻取引先からの再生計画による 弁済額	△ 46,714,207	△ 194,408,681,047

業務費用合計 9,672,579,322

II 引当外退職給付増加見積額

3,096,800

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等
の機会費用

360,192,300

360,192,300

IV 行政サービス実施コスト

10,035,868,422

重要な会計方針（証券化支援勘定）

1 改訂後の独立行政法人会計基準等の適用

前事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」といいます。）を適用して、財務諸表等を作成しています。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成26年法律第66号）の附則第8条により経過措置が適用されることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～50年 その他の有形固定資産：2～43年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てています。

イ 破綻懸念先に係る債権については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てています。

ウ 要管理先及び要管理先以外の要注意先に係る債権のうち、債権元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てています。

エ 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき引き当てています。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

4 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

6 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

7 金利スワップ取引の処理方法

債権譲受けに要する資金を調達するために発行する住宅金融支援機構債券に係るパイプラインリスクのヘッジを目的として行う金利スワップ取引の損益は、省令第12条の規定により主務大臣が指定する方法（独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について（平成19年財政第174号・国住資第122号）による金額を繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失として計上しています。

8 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しています。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（証券化支援勘定）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権を信託しています。

担保に供している資産の額及び担保に係る債務の額については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰延べを整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	:	290,912,669,053円
資金期末残高	:	290,912,669,053円

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引として、ファイナンス・リース取引があります。平成28年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ20,360,010円です。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

なお、当機構は、厚生年金基金の代行部分について、平成26年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けています。また、当機構は平成26年10月1日に厚生年金基金制度を廃止し、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	16,061,507,117	円
勤務費用	365,235,936	
利息費用	80,530,666	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 32,068,516	
退職給付の支払額	△ 521,378,947	
過去勤務費用の当期発生額	0	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	292,885,231	
期末における退職給付債務	16,246,711,487	

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	8,525,812,974	円
期待運用収益	143,989,508	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 10,279,287	
事業主からの拠出額	188,464,194	
退職給付の支払額	△ 272,304,037	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	157,240,013	
期末における年金資産	8,732,923,365	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	10,579,280,295	円
年金資産	△ 8,732,923,365	
積立型制度の未積立退職給付債務	1,846,356,930	
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,667,431,192	
小計	7,513,788,122	
未認識数理計算上の差異	△ 1,565,786,899	
未認識過去勤務費用	865,384,541	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,813,385,764	
退職給付引当金	6,813,385,764	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,813,385,764	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	365,235,936	円
利息費用	80,530,666	
期待運用収益	△ 143,989,508	
数理計算上の差異の当期費用処理額	244,208,852	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 120,053,493	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	425,932,453	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	63%
株式	23%
一般勘定	14%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は23,822,814円です。

5 固定資産の減損関係

(1) 減損を認識した資産

次表の職員宿舎については、使用可能性が著しく低下し、処分を計画していることから、当期において減損を認識しています。

なお、建物等及び土地は損益計算に属するものであることから、減損額は損益計算書に計上しています。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額			減損額	
				建物等	土地	計	建物等	土地
1	本店	八千代宿舎	八千代市	33,397,000	64,603,000	98,000,000	144,746,202	105,397,000
2	九州	小笹第1宿舎	福岡市中央区	0	54,000,000	54,000,000	27,387,411	5,200,000
合計				33,397,000	118,603,000	152,000,000	172,133,613	110,597,000

(注1) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

(注2) 減損額については、不動産鑑定評価額により測定した正味売却価額により算定しています。

(2) 減損の兆候がある資産

次表の職員宿舎及び支店事務所については、平成32年度末までに廃止することとしているため、減損の兆候を認めています。

なお、これらについては、経常的な保守管理を行い、使用目的に従った機能を現有しているため、減損を認識していません。

<職員宿舎>

(単位:円)

	機構 本支店名	宿舎名	所在地	帳簿価額		
				建物等	土地	計
1	本店	谷津宿舎	習志野市	178,429,806	279,000,000	457,429,806
2	北海道	真駒内宿舎	札幌市南区	140,594,530	84,400,000	224,994,530
3	北海道	麻生宿舎	札幌市北区	53,542,456	91,700,000	145,242,456
4	東海	扇町宿舎	名古屋市名東区	172,532,916	304,000,000	476,532,916
5	近畿	長居宿舎	大阪市住吉区	162,044,937	338,000,000	500,044,937
6	近畿	西宮宿舎	西宮市	155,823,969	283,000,000	438,823,969
7	北陸	額新1A宿舎	金沢市	8,861,714	22,700,000	31,561,714
8	北陸	額新1B宿舎	金沢市	9,449,421	21,400,000	30,849,421
9	四国	昭和宿舎	高松市	35,504,178	57,600,000	93,104,178
10	四国	宮脇宿舎	高松市	32,999,951	41,300,000	74,299,951
11	中国	比治山宿舎	広島市南区	28,190,523	138,000,000	166,190,523
12	中国	五日市宿舎	広島市佐伯区	65,480,455	87,910,000	153,390,455
13	東北	八幡第3宿舎	仙台市青葉区	42,548,478	83,840,000	126,388,478
14	東北	八幡第4宿舎	仙台市青葉区	83,960,551	64,400,000	148,360,551
15	九州	水前寺第1宿舎	熊本市中央区	40,976,636	50,000,000	90,976,636
16	九州	帯山宿舎	熊本市中央区	16,563,544	23,600,000	40,163,544
17	九州	西新第1宿舎	福岡市早良区	6,412,254	73,700,000	80,112,254
18	九州	高取宿舎	福岡市早良区	15,087,224	165,000,000	180,087,224
19	九州	小笹第2宿舎	福岡市中央区	139,239,059	118,000,000	257,239,059
合計				1,388,242,602	2,327,550,000	3,715,792,602

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

<支店事務所>

(単位:円)

	機構 本支店名	所在地	帳簿価額		
			建物等	土地	計
1	四国	高松市番町	64,934,531	171,000,000	235,934,531
合計			64,934,531	171,000,000	235,934,531

(注)期末日において廃止日は未定のため、帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しています。

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	290,912,669,053	290,912,669,053	0
(2) 金銭の信託	371,262,662,855	375,316,196,334	4,053,533,479
(3) 有価証券 満期保有目的の債券	394,294,125,245	422,013,503,330	27,719,378,085
(4) 買取債権 貸倒引当金(※1)	13,661,581,739,495 △ 50,702,751,053		
	13,610,878,988,442	14,202,232,929,714	591,353,941,272
資産計	14,667,348,445,595	15,290,475,298,431	623,126,852,836
(1) 借入金	53,450,000,000	53,732,010,531	282,010,531
(2) 他勘定借入金	390,982,542,881	430,141,001,507	39,158,458,626
(3) 債券(※2)	12,767,589,987,345	13,331,297,775,097	563,707,787,752
(4) 未払買取代金	275,659,730,000	275,659,730,000	0
負債計	13,487,682,260,226	14,090,830,517,135	603,148,256,909
金融派生商品(※3)	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0
金融派生商品計	(3,614,836,888)	(3,614,836,888)	0

(※1) 買取債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しています。

(※2) 債券発行差額については、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しています。

(※3) その他資産・負債に計上している金融派生商品を一括して表示しています。取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 金銭の信託

取引金融機関から提示された価格によっています。

(3) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(4) 買取債権

買取債権の種類、債務者区分及び期間に基づく区分ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、同様の新規買取を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算

定しています。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

負債

(1) 借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(2) 他勘定借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(3) 債券

貸付債権担保債券及び一般担保債券については、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

住宅宅地債券については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

(4) 未払買取代金

未払期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

金融派生商品

金融派生商品は、金利スワップ取引であり、割引現在価値により算出した価額によっています。

7 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位:円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	117,063,032,633	131,764,413,850	14,701,381,217
	地方債	80,859,510,810	87,069,757,680	6,210,246,870
	政府保証債	7,296,199,503	8,032,690,800	736,491,297
	社債	143,555,378,535	149,873,821,000	6,318,442,465
	小計	348,774,121,481	376,740,683,330	27,966,561,849
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	102,545,139	92,780,000	△ 9,765,139
	地方債	7,148,824,246	7,053,170,000	△ 95,654,246
	政府保証債	0	0	0
	社債	38,268,634,379	38,126,870,000	△ 141,764,379
	小計	45,520,003,764	45,272,820,000	△ 247,183,764
合計		394,294,125,245	422,013,503,330	27,719,378,085

8 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

9 重要な後発事象

該当事項はありません。

10 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 3,093,290,000円

(2) 不要財産となった理由

平成27年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額
3,093,290,000 円

(5) 国庫納付等が行われた年月日
平成 29 年 3 月 30 日

(6) 減資額
3,093,290,000 円